

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入		H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
1 行政の役割の明確化												
1 行政評価システムの高度化												
● 事務事業評価の実施	情	実 施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達成	継続実施	平成20年度実施済み事業を対象に、評価シート及び評価手法などの内容改善をしながら、引き続き事後評価を実施。 また、評価結果をより確実に次年度予算へ反映させるためにも、全ての工程を11月までに完了させる。	→
● 政策・施策評価の実施	情	調査検討	-	調査検討	→	実 施	達 成	継続実施	達成	継続実施	町民を対象にした満足度アンケートが一種の政策・施策評価としての位置づけであり、3年に一度の実施のスケジュールとなっているが、平成20年度実績にも記入のとおり、事務事業評価に続くシステムとしての政策・施策評価については未整備であるため、今後の課題となっている。	→
● 第三者機関・外部評価の実施	情	調査検討	-	実 施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達成	継続実施	上記事務事業評価における第一次、第二次評価後の事業のうちピックアップした13事業につき、行政改革推進委員会により外部評価を実施。	→
2 事務・事業の運営形態の見直し												
● 小学校の再編	教	調査検討	-	調査検討	→	調査検討	→	調査検討	→	実施	立川地域の統廃合については、平成21年度新校が開校したため達成。余目地域については、耐震結果をうけ耐震補強、改築が必要な校舎、体育館を補強若しくは改築する見込であるため、当面は、現状体制を維持するが、児童の推移等をみながら調査検討する。	→
● ガス・水道事業	企	実 施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達成	継続実施	滞納整理サブシステムを活用して収納率の向上を図っている。	→
● カートソレイユ最上川	商	調査検討	-	実 施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	管理人の1名減等、大幅な経費の削減をおこない運営したが、利用料収入も減額となってしまった。今年度の管理体制等について検討委員会を開催した。	→
● 外部・外郭団体の自主運営化	情	調査検討	-	調査検討	→	調査検討	→	調査検討	→	実施	事務事業評価等を活用し、各団体の役割・活動内容についてデータを集積したが、検討までには至っていない。	継続実施
3 民間活力の積極的導入												
● 民間委託等推進基本方針（仮名）の策定	情	調査検討	-	実 施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	事務事業評価の項目のひとつとして事業主体に係る診断項目を設けるとともに、他の先進自治体における内容等について調査研究を実施したが、策定には至っていない。	→
● 庁内における業務の洗い出し	情	調査検討	-	実 施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達成	継続実施	事務事業評価において、事業実施主体に係る診断項目を設け、第三者機関の評価の際など、その後の業務仕分け検討のに活用した。	→
● 第三者機関における業務洗い出し	情	調査検討	-	調査検討	→	実 施	達 成	継続実施	達成	継続実施	事務事業評価にて仕分けしたデータを基に、行政改革推進委員会において一定の方向性を示した。	→
● 指定管理者制度の導入	総	実 施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達 成	継続実施	達成	調査検討	ガイドラインに基づき、各担当課において導入に向け検討を進めている。 選定：淡水魚養殖施設、八幡公園及びフワ-ガーデン、ふれあいひまわり広場	→

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入		H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
● PFI導入指針の策定	情	調査検討	-	実施	未達成	継続実施	未達成	平成19年度において策定予定ではあったが、今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、本町に必要なかを判断したうえで必要とする場合のみ策定するものとした。	継続実施	今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、本町に必要なかを判断したうえで必要とする場合のみ策定するものとした。		
● 子育て支援室の民営化	保	調査検討	-	実施	未達成	継続実施	未達成	常駐の余日子育て支援センターの拠点となる施設の行き先が見つからず、民営化の検討ができなかった。	継続実施	既存公共施設等の利活用を調査検討して、新たな子育て支援拠点施設の整備検討をし、子育て支援センターの行き先が決定後に民営化を検討する。		
4 補助金・負担金の整理合理化												
● 補助金等適正化計画の策定	総	調査検討	-	実施	未達成	継続実施	未達成	計画は策定しなかったが、平成21年度予算編成方針(依命通知)の中で、具体的な削減数値を示してきた。	継続実施	計画の策定にあたって、各種補助金等の課題を様々な視点で検証し、適正な行政活動に反映できるような方向性を定めていく。	→	
● 交付基準の見直し	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成21年度予算要求にあたって、「各種補助金等見直し方針」を作成し、予算編成に反映させた。	継続実施	前年度同様に見直し方針を立て、依命通知の中でも、見直し基準を明示していく。	→	
● 費用対効果の検証	総	継続実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	事務事業評価シートの活用により、費用対効果について検証しながら、予算編成に反映させた。	継続実施	事務事業評価シートにより検証した結果を踏まえ、それぞれの課題や方向性など共有の認識を図りながら、予算編成に反映させる。	→	
5 第三セクターの抜本的な見直し												
● 具体的な見直し計画の策定	環商	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	【たちかわ風力発電研究所】取締役会、株主総会において経営状況等につき検討した。 【イグゼあまるめ】TMO構想を基本に経営計画を立て運営されている。また、平成20年度、町が中心市街地活性化後期実施計画を策定し、イグゼあまるめの役割・実施事業についても計画の中に明記された。	継続実施	【たちかわ風力発電研究所】左下の総務省通知により①平成20年度内に外部専門家等で構成される経営検討委員会の設置及びその評価、それを踏まえて②平成21年度までに改革プランの策定が要請されたことから、その対応を課内外で検討していく。 【イグゼあまるめ】TMO構想及び中心市街地活性化後期実施計画を基本に毎年度経営計画を立て運営していく。		
● 外部専門家による監査体制の確立	環商	調査検討	-	調査検討	→	実施	達成	【たちかわ風力発電研究所】総務省から平成20.6.30付け通知「第三セクター等の改革について(案)」が示されたことから、課内で他自治体の資料等により対応を話し合った。 【イグゼあまるめ】町民出資により設立された会社であり、監事についても出資者の中から選任され監査を執行している。	継続実施	【たちかわ風力発電研究所】同上。 【イグゼあまるめ】今後も引き続き、出資者の中から選出された監事による監査を執行していく。	→	
● 町民に対する情報公開	環商	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	【たちかわ風力発電研究所】県のホームページに「第三セクターの経営状況等」が公表されている。 【イグゼあまるめ】インターネットホームページや、リーフレットの配布(イグゼ通信、ホット通信など)等により、事業の広報宣伝に努めている。また毎年度、地方自治法に基づき総会資料を町議会に提出し情報開示を図っている。	継続実施	【たちかわ風力発電研究所】県のホームページに「第三セクターの経営状況等」が公表されている。 【イグゼあまるめ】今後も引き続き、町民に対し事業の広報宣伝・情報開示に努めていく。	→	
2 分かりやすい組織編成と定員管理の適正化												
1 効率的な組織編成への改革												
● 行政改革推進本部等における不断的な調査検討	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、更なる行革の推進及び職員意識の向上を図った。	継続実施	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指す。	→	
● 事務機構調査専門部会議による不断的な調査検討	情	実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び職員定員適正化計画に基づく将来的な250人体制に向けた組織編成の検討を実施した。	継続実施	将来的な250人体制に向けた組織編成について調査検討を実施し、平成21年10月を目標にその調査結果をまとめる。	→	
● 各種委員会等の整理合理化	情	調査検討	-	調査検討	→	実施	未達成	各種委員会等の機能及び設置目的等についての把握整理に至らなかった。	継続実施	各課所管の各種外郭委員会等について、現状を把握したうえでとりまとめを実施後、類似職務等で分類を実施し、整理合理化へ向けた材料作りを実施する。	→	

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入		H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
2 適切な定員管理												
● 定員適正化計画の策定	情	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	継続実施	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指す。	実 施	
★ 総職員数(人)	情	293	292	288	287	280	273	勤奨退職により2名、自己都合退職により4名が退職したため。(定年退職者9名、新規採用者1名)	271	-	265	
3 業務の標準化												
● 業務マニュアルの作成	総	調査検討	-	実 施	未 達 成	継 続 実 施	未 達 成	先進事例をインターネット上で検索できないことから、マニュアルの標準仕様、作成対象業務等の調査検討に時間を要する。	継続実施	マニュアルの仕様、作成対象業務等の素案を作成し、庁内で検討する。	→	
3 給与・手当の見直しと適正化												
1 特別職及び職員給与等の適正化												
● 新しい給与制度の導入	総	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	平成18年4月1日から施行している新給与制度に基づき適切に運用した。	継続実施	条例及び規則に基づき適切に運用する。	→	
● 時間差出勤・フレックスタイム制度導入	総	調査検討	-	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	学校、図書館、保育園等施設においては、運営上の事情により特別な勤務形態を実施した。	継続実施	公務の運営上から特別な勤務形態が必要な場合は、週休日及び勤務時間の割振りを定める。		
★ 一般職員総人件費(百万円)	総	2,187	2,181	2,154	2,142	2,080	2,076	-	1,989	-	1,924	
4 人材の確保と育成												
1 人事管理の適正化												
● 人事評価システムの確立	総	調査検討	-	実 施	未 達 成	継 続 実 施	未 達 成	人事評価制度に対する職員の認識度が未成熟である。	継続実施	人事評価制度に対する職員の意識改革と、先進地事例での導入プランを参考とした具体化案の検討を行う必要がある。		
2 職員能力の開発・向上												
● 職員研修計画の策定	総	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	平成20年度職員研修計画を策定し実施した。	継続実施	平成21年度職員研修計画を策定する。	→	
● 研修派遣の実施	総	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に80名を派遣した。また、山形県職員との相互交流により県環境企画課へ職員1名を研修のため派遣した。	継続実施	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に派遣する。また、山形県職員との相互交流により県環境企画課へ職員1名を研修のため派遣した。	→	
★ 参加職員総数(人)	総	205	567	215	545	225	583		230		235	
5 情報化とサービスの向上												
1 電子自治体の構築												
● 庁内情報のデータベース化	情	調査検討	-	調査検討	→	実 施	達 成	グループウェアの利活用を図った。ファイルシステムは継続して検討を行った。	継続実施	ファイルシステム導入に関して継続して検討する	→	
● 文書管理システム構築	情	調査検討	-	調査検討	→	実 施	達 成	LGWANによる「文書交換システム」の構築を完了した。	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う	→	
● 申請・届出・施設案内サービス構築	情	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	適正な運用を実施した。継続してサービスの充実を図るため担当課との協議を行った	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う	→	
● 公共施設予約システム構築	情	調査検討	-	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	適正な運用を実施した。継続してサービスの充実を図るため担当課との協議を行った	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う	→	

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入		H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
★ 電子申請システム対象業務数(業務)	情	0	1	5	6	10	6	-	-	20	-	30
2 窓口サービスの充実												
● 窓口業務の土日対応	税	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	転入転出者のために過去3年、年度末年度始めに土日の4日間窓口開庁してきたが、利用者は少なかった。今年度は過去の結果を踏まえ、土曜日半日1回と、平日の夜に6日間、2時間窓口延長して対応した。結果は、全体の利用が75件、うち土曜日の利用は25件であった。	継続実施	土・日曜日に限定せず、夜間も対応することで、よりきめ細かな住民サービスが提供できるものと思う。	→	
● 各種証明発行・届出窓口の一元化	税	調 査 検 討	-	調 査 検 討	→	調 査 検 討	達 成	例えば、出生や死亡など戸籍の届出にきた人が、付随する他課・係が所管する申請等の事務手続きをすることは、可能な範囲で実施済である。	調査検討	町民係が所管する専門外の業務のことについて、単に申請や届出を受け取るのみの業務であれば対応可能であるが、「窓口一元化」が指導・相談も含めたワン・ストップ窓口をイメージしているものなら、人員及び組織体制なども考慮した全庁的な検討も必要であり、今年度も他市町での対応状況等調査し、検討課題の抽出を進めていく。	→	
★ 土日の窓口開庁日数(日/年度)	税	4	4	4	4	4	延べ7日	平成20年度より3/25~4/1までの平日2時間の窓口開庁延長及び休日は3/28(土)午前中の開庁に変えて実施したため、延べ実施日数としている。	調査検討	—	→	
★ 町民の待ち時間(分/回)	税	5	5	5	5	5	4	—	4	—	→	
6 行政運営の公正・透明性の確保・向上												
1 ITを活用した行政情報の提供												
● 町ホームページの充実	情	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	最新情報を見やすく分かりやすくホームページで提供するため、アクセシビリティのチェック、発信情報の承認ルールを設定を行った。	継続実施	発信情報の充実を図るとともに、最新情報を見やすく分かりやすく情報提供する。	→	
● 携帯電話情報サイト設立	情	実 施	未 達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	手軽に行政情報の入手を可能とするため、ホームページ携帯サイトを構築し、情報発信を行った。	継続実施	手軽に行政情報の入手を可能とするため、内容の充実を図り提供する。	→	
● メールマガジン配信サービス設立	情	実 施	未 達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	電子メールを利用して、町のイベントなどの最新情報を購読者(登録者)に定期的(隔週)に、第18号から第34号までを配信した。	継続実施	電子メールを利用して、町のイベントなどの最新情報を購読者(登録者)に定期的(隔週)に配信する。	→	
★ ホームページ閲覧者数(人)	情	109,500	90,000	116,800	90,000	124,100	90,000	H20.1月でアクセスカウンターが停止しているため推定値。	131,400	—	138,700	
★ 携帯電話情報サイト閲覧者数(人)	情	10,550	0	25,550	0	32,850	0	携帯サイトにアクセスカウンターを設定していないため、算出不能。	40,150	—	47,450	
★ メールマガジン登録者数(人)	情	50	0	70	70	100	93	—	150	—	200	
2 情報公開の推進												
● 情報公開・個人情報保護審査会等の検討による公開	総	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行っている。	継続実施	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行う。	→	
3 入札・契約制度の透明性向上												
● 多様な入札制度の調査研究	総	実 施	未 達 成	継 続 実 施	未 達 成	継 続 実 施	未 達 成	総業評価落札制度は事務的に煩雑であり、また参考となる事例も少なく導入に至らなかった。	継続実施	特に同規模自治体の先進事例等を調査のうえ試行要領を策定し、早期実施を予定する。	→	

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
● 業者格付け、指名基準の見直し	総	実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	未達成	建設業においては、指名基準については、営業所の場所及び営業実績等について取り入れている。なお、格付け基準については見直しが必要。	継続実施	業者格付けにおける、成績評定点及び等級別設定金額の見直しを行なう。	→
● 契約内容の公表	総	一部実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	入札制度等の公表に関する要綱による公表、その他広報・HPで金額に応じ公表している。	継続実施	H20同様に公表していく。	→
7 町民の参画と協働の推進											
1 町民参加システムの構築											
● パブリックコメントシステムの構築	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	10計画について実施し、意見提出は4件あった。	継続実施	町の政策について、町民の意見を町政に反映させる機会を確保するため、継続して実施する。	→
● 町づくり懇談会・出前講座の実施	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	町づくり座談会と出前講座を廃止し、町内の団体等が自主的に開催する研修会に、町長や職員等が出向く「くるま座トーク」を実施した。	継続実施	前年度に引き続き、町民に対し事業の周知を図りながら実施回数と参加者数の増加を目指したい。	→
● 町民満足度アンケートの実施（隔年実施）	情	-	-	実施	未達成	-	達成	これまでの町の重要施策及び各種事業に対する町民の評価の聴取に加え、町民意向や要望のすう勢を捉え、町民主体の街づくりを進めることを目指し、20歳以上の町民2,000人を対象にして満足度アンケートを実施した。（アンケート回収数744、回収率37.2%）	実施	計画上では平成21年度実施となっているが、次回実施は平成23年度の予定となっている。	-
● 各種委員会の公募制度活用	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	各々の委員会・審議会において公募委員を活用している	継続実施	前年度に引き続き、新たに委員の改選を行う際にも公募委員を積極的に活用するように努めるとともに、各課に対し周知を図る。	→
★ 町づくり懇談会・出前講座参加者数(人)	情	700	350	750	299	800	343	くるま座トークを13回実施し、343人が参加した。	850	-	900
★ 町民満足度(%)	情	-	-	66.7	-	-	66.5	-	68	-	69
★ 公募委員明文化率(%)	情	26.3	26.3	35	26.3	43	26.3	-	51	-	60
★ 公募委員割合(%)	情	7.62	8.65	11	9.84	14	10.18	-	17	-	20
2 NPO・ボランティア等との連携推進											
● 業務の一部委託	情	調査検討	-	調査検討	→	実施	未達成	事務事業評価において、各事業における民間活用の可能性について仕分けはしたものの、該当する事業が未整理のため、実施に至っていない。	継続実施	上記「1-3庁内における事務事業の洗い出し」の結果を踏まえ、NPO・ボランティア団体への業務委託が可能な事業として仕分けをし、可能なものから順次実施に向けて取り組む。	→
● 共催事業の開催	情	調査検討	-	調査検討	→	実施	未達成	事務事業評価において、各事業における民間活用の可能性について仕分けはしたものの、該当する事業が未整理のため、実施に至っていない。	継続実施	上記「1-3庁内における事務事業の洗い出し」の結果を踏まえ、NPO・ボランティア団体への業務委託が可能な事業として仕分けをし、可能なものから順次実施に向けて取り組む。	→
● NPO・ボランティア活動センターの設置	情	調査検討	-	調査検討	→	実施	未達成	庄内町ボランティア連絡協議会役員会において、町の考え方等の説明を実施したが、NPO法人も含む各団体の意向調査も含め、設置には至っていない。		平成20年度に予定していた町内NPO法人及びボランティア活動団体を対象としたセンター設置に係る説明会及び意向調査を実施し、その結果を受けて本町における将来的なセンター設置の是非を判断する。	
★ NPO・ボランティアセンター設置数(箇所)	情	0	0	0	0	1	0	-	1	-	1
8 環境に配慮した行政運営の推進											
1 環境基本条例・景観条例の制定											

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
● 環境基本条例の制定	環	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	条例制定済	継続実施	条例制定済	→
● 環境基本計画の策定	環	調 査 検 討	-	実 施	未 達 成	継 続 実 施	達 成	20年8月環境基本計画策定済	継続実施	庄内町の環境の状況についてまとめ公表する	→
2 環境に配慮した事務・事業の推進											
● 環境保全率先行動の推進	環	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	目標達成に向け取り組みを実施した	継続実施	目標達成に向けた取り組みを実施する	→
● グリーン購入の推進	環	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	目標達成に向け取り組みを実施した	継続実施	目標達成に向けた取り組みを実施する	→
9 財政運営の健全化											
1 徴収率向上対策の強化											
● 収納率向上アクションプラン（徴収マニュアルの策定）	税	調 査 検 討	-	実 施	達 成	継 続 実 施	達 成	「収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施した。	継続実施	「収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施する。	→
★ 町民税収納率(%)	税	98.9	98.3	98.9	97.4	99	98.6	-	99	-	99
★ 固定資産税収納率(%)	税	98	97.1	98	96.4	98.1	95.9	-	98.1	-	98.1
★ 軽自動車税収納率(%)	税	98.2	97.9	98.2	97.5	98.3	97.5	-	98.3	-	98.3
★ 国民健康保険税収納率(%)	税	96	96	96	93.6	96.1	92.1	-	96.1	-	96.1
★ 下水道料金収納率(%)	建	97.5	97	97.55	99.3	97.6	99.4	督促状、催告状、電話、訪問による依頼。現年度分について達成	97.65	督促状、催告状、電話、訪問による依頼	97.7
★ 保育園保育料収納率(%)	保	99.9	99.9	100	99.7	100	99.9	2ヵ月ごとに収納状況を点検して、督促を行っているが、経済不況の影響もあり、滞納額が大きくなり、目標が未達成の見込である。	100	2ヶ月ごとに収納状況を点検して、金額が大きくなり、ないように、督促訪問をする。	100
★ 学童保育料収納率(%)	保	98.1	100	100	100	100	100	毎月収納状況を点検し、督促する。	100	毎月収納状況を点検し、督促する。	100
★ 介護保険料収納率(%)	保	99.5	98.9	99.5	98.7	99.5	98.3	毎月収納会議を開催し、集中的に電話、訪問による督促を行っているが、体制が不十分な面もあった。	99.5	毎月収納状況を確認し、係内会議により情報の共有を図り、滞納額が大きくなり、訪問による督促等の体制を強化する。	99.5
2 公平、公正な受益者負担の適正化											
● 使用料、手数料、負担金などの統一算定基準の策定と検証	総	調 査 検 討	-	実 施	未 達 成	継 続 実 施	未 達 成	合併時からこれまでは、一元化により住民負担が大きくなるものは、一町二制度の経過措置を設け調整してきたことから見直しについては見送ってきた。	継続実施	水道料金などを除き、一町二制度による調整もほぼ終了してきたことから、新たな視点で受益と負担の公平性を考慮した適正な見直しを検討する必要がある。	→
3 歳入確保のための諸施策											
● 未（低）利用町有財産の洗い出し	総	実 施	未 達 成	継 続 実 施	達 成	実 施	未 達 成	「町有財産活用基本方針」に基づき、未利用財産の選り出しを実施。今後、図面等の整備を図る必要あり。	継続実施	未利用財産について、台帳・図面等の整備と、現地確認を行っていく。	実 施
● 未（低）利用町有財産の処分	総	実 施	未 達 成	継 続 実 施	達 成	実 施	未 達 成	広報及びホームページに売り地情報を掲載するが、売却に至らなかった。	継続実施	売却条件を見直しし、広報紙・ホームページにより幅広く周知し、売却を図る。	→
4 経費の節減とコスト意識の徹底											

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール									
● 実施項目											
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左が計画、右が実績)		H19計画と実績 (左が計画、右が実績)		H20計画と実績見込 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入 ●調査検討の場合：内容や現状等を記入	H21 計画	平成21年度の具体的方策	H22 計画
● 消耗品費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	未達成	入札による単価契約を実施。ただしコピー用紙の裏面利用が進んでいない。	継続実施	入札等の競争による購入の原則実施。また、環境配慮行動計画に基づく継続実施。	→
● 光熱水費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施	未達成	削減目標を掲げるものの達成ならず。特に電気使用量がH18に比較し大幅増加した。	継続実施	環境配慮行動に基づき継続実施していく。	→
● 公共工事コストの縮減	建	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	可能な限り現場発生材を他工事へ流用、さらには安価な再生骨材や再生アスファルト合材の使用によりコスト縮減を図った。	継続実施	前年度に引き続きコスト縮減に務める。	継続実施
● 窓口封筒の広告掲載	税	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	窓口用封筒（10,000枚作成）には計6件の企業等の広告入り（広告料@1.5万円）。国保用封筒（27,800枚作成）には計14件の病院・医院の広告入り（広告料@1万円）。	継続実施	前年度同様の取組みを予定。	→
5 分かりやすい財政運営の推進											
● 中・長期財政計画の作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	年度当初に財政指数シミュレーションを作成し、議会に公表している。	継続実施	前年度同様に財政指数シミュレーションを作成し、公表してきたが、新たに今後10年間の財政計画を作成する。	→
● バランスシートの作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	決算報告とともに、庄内町全体のバランスシートを町のホームページや広報で公表している。	継続実施	前年度同様実施する。	→
● 予算編成と行政評価システムとの連動	情	調査検討	-	調査検討	→	調査検討	達成	平成21年度に導入予定の財務会計システムへの行政評価の関連付けの可能性などについて財政担当課等との話し合いを実施。また、事務事業評価における内部評価結果を予算編成前までに終了させたことにより、平成21年度予算への反映を実施した。	実施	平成20年度に実施した新財務会計の構成に関する話し合いの結果、行政評価システムの組み込みはしないこととなった。よって、今後は例年通り、事務事業評価の結果を確実に次年度予算へ反映させることにより、その実現を図ることとする。	継続実施
6 公営企業会計の経営健全化											
● 中・長期経営計画の策定（風力発電）	環	調査検討	-	実施	未達成	継続実施	未達成	17年間の事業収支試算表の見直しを行った。	継続実施	特に経営計画は定めないが、事故の際の機器の停止期間の縮減と維持管理経費の低減策を検討していくことにより経営の健全化を進める。	継続実施
● 中・長期経営計画の策定（ガス・水道）	企	調査検討	-	調査検討	→	実施	達成	(水道) 水道事業専門委員からの「水道料金統一についての検討結果報告書」に基づき、議会に提案、可決されたことから平成20年12月使用分（平成21年1月検針分）から料金改定を実施した。 (ガス) 平成19年4月から料金改定を実施したが、石油資源開発KKから卸価格の引き上げとともに原料費調整制度の導入の提案があり、慎重に協議・検討を継続する。	継続実施	(水道) 平成20年12月使用分から料金改定を実施したが、平成22年3月使用分までは現料金で継続し、平成22年4月使用分からは、庄内町統一料金とする。 (ガス) ガスの元売会社である石油資源開発KKとの交渉により卸価格の改定を検討し、昨年度から提案されている原料費調整制度の導入の検討・協議の結果により経営計画の再検討が必要となる。	→
★ ガス料金収納率(%)	企	96.6	97.7	96.7	97.7	96.8	97.8	-	96.9	-	97
★ 水道料金収納率(%)	企	96.2	98.2	96.4	98.2	96.6	98.3	-	96.8	-	97
★ 水道有収率(%)	企	89.2	85.6	89.4	87.7	89.6	87.3	-	89.8	-	90
★ 町全体の下水処理水洗化率(%)	建	68.9	71.4	70.6	72.6	72.3	76.8	行政区域内人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽に接続している人数の割合	73.9	接続のPRを説明会や町広報等により実施する。	75.6